

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2016年1月12日

★為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年12月25日～2016年1月8日) ※単位は円

	12月25日	12月30日	1月8日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	13.80	13.84	13.25	-4.0%
スウェーデン・クローナ	14.29	14.39	13.91	-2.7%
デンマーク・クローネ	17.62	17.67	17.24	-2.2%
ユーロ(フィンランド)	131.54	131.77	128.61	-2.2%

※為替は三菱東京UFJ銀行発表の日本時間午前10時仲値を参照

期間中(2015年12月25日～2016年1月8日)、北欧4カ国の通貨は対円で下落しました。

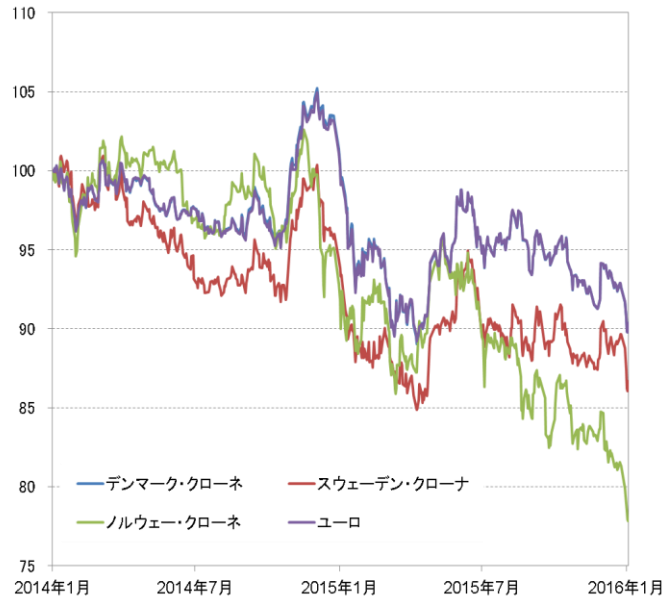
ノルウェー・クローネは原油価格のさらなる低下を受けて、大半の主要通貨に対して下落しました。また、デンマーク中央銀行などは政策金利を引き上げましたが、中国の経済指標の悪化や中東情勢の緊張で世界景気の先行き懸念が強まる中、日本株や中国株の大幅下落を背景にリスク回避に伴う円買いが進んだ結果、全ての北欧通貨は対円で下落しました。

※デンマーク・クローネは、ユーロにペッグされているため、ユーロとほぼ同様の動きとなっています。

対円レート推移

(2014年1月6日～2016年1月8日)

※2014年1月6日を100として指数化



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

(2015年12月23日～2016年1月8日) ※単位は%

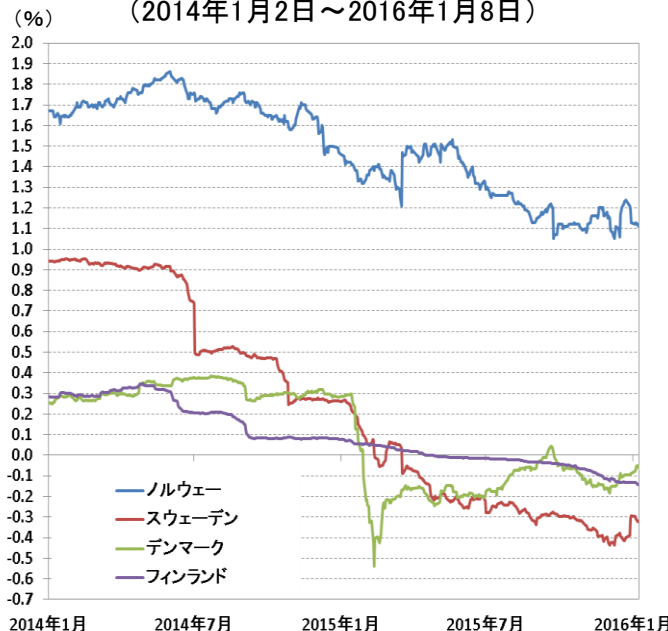
	12月23日	12月30日	1月8日	期間中変動幅
ノルウェー	1.240	1.130	1.110	-0.130
スウェーデン	-0.400	-0.294	-0.324	0.076
デンマーク	-0.098	-0.090	-0.060	0.038
ユーロ圏(フィンランド)	-0.131	-0.132	-0.143	-0.012

期間中(2015年12月23日～2016年1月8日)の北欧4カ国の銀行間取引金利は、スウェーデンとデンマークでは上昇する一方で、ノルウェーとフィンランドでは低下しました。

ノルウェー銀行間取引金利は、2015年12月にノルウェー中央銀行のオレセン総裁が、2016年前半での政策金利引き下げの可能性を示唆した影響から低下しました。一方で、デンマーク銀行間取引金利は、1月8日にデンマーク中央銀行が政策金利である預金金利を引き上げたことを受けて上昇しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2016年1月8日)



出所)ブルームバーグデータをもとにBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年1月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

<ノルウェー： 今後の経済・金融政策見通し>

2015年12月17日、ノルウェー中央銀行は政策金利を据え置きました。同中銀は、現在の経済状況が続く場合、2016年前半にも利下げを実施する可能性を示唆しました。ノルウェー経済は、引き続き原油安に悩まされています。今後、現在の原油安が持続するようなことになれば、企業の設備投資や雇用は悪化することが予想されます。さらに雇用の悪化とともに、賃金の伸びの鈍化が消費者信頼感を圧迫し、消費を抑圧することが想定されます。一方で、通貨ノルウェー・クローネ安を背景に、輸出が拡大していることは明らかな材料です。ノルウェー中銀は、2016年のGDP成長率予測を若干下方修正し、1.1%としました。しかしながら、同予測は最近の原油安の進行を考慮したものではなく、今後さらに引き下げられる可能性があります。このことから、2016年前半での利下げの可能性は高いと考えられます。

<スウェーデン： 今後の金融政策見通し>

2015年12月15日、スウェーデン中央銀行は政策金利を過去最低のマイナス0.35%に据え置きました。同中銀は、インフレ率の上昇が失速すれば追加緩和の用意があるとの姿勢を示しましたが、最近の強い成長を示す経済指標を考慮すると、スウェーデンにおける金融緩和サイクルは終わりを迎えたとの見方が強まっています。通貨クローナが今後上昇したり、同国のインフレ率が低下するような事態が起これば、中銀は追加の金融緩和に動くことを迫られますが、2016年6月まで資産買い取りプログラムが継続されることを考慮すると、中銀の予測から著しく乖離しない限りは、可能性は低いものと考えられます。スウェーデン中銀は、実際の行動を起こさず、市場との対話によってこの状況を切り抜きたいと考えており、今後、市場がどのように反応するか注目が集まります。

<フィンランド： 北欧航空事情>

1日に2回午前10時と午後4時、ヘルシンキ空港のカフェや店では日本語、中国語、韓国語が飛び交います。数時間の間、日本の学生や中国のビジネスマン、韓国の観光客が欧州への乗り継ぎのために、欧州とアジアを結ぶ最短距離上にあるヘルシンキ空港で時間を費やすのです。昨今、欧州における航空会社のM&Aが活発化するなか、北欧系航空会社のフィンランド航空とスカンジナビア航空は欧州でただ2つ残った独立系航空会社ですが、この2社、異なる経営方針を掲げています。フィンランド航空は、欧州主要都市とアジア主要都市を最短距離で結び、アジア顧客の拡大を目指しています。既に東京、大阪、上海、ソウル、シンガポール、バンコクなどアジア16都市に就航しているフィンランド航空は今後、中国の広州、福岡など新たに6都市への路線追加を計画しています。一方、スカンジナビア航空は北欧の法人顧客に力を入れており、北欧都市と欧州の主要都市を高頻度で行き来します。両社とも今後、欧州航空業界再編の流れに乗る可能性があります。両社がどのような条件で買収案を受けるかが注目されます。

出所：各種資料をもとにBNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社作成

※ 文中に登場する企業名等は情報提供のためのものであり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、2016年1月に作成したものです。特定の金融商品の取得勧誘を目的としたものではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。